令和5年度 事務事業評価シート(1)

「令和4年度事務事業]

	_	L	151A 1	_			
一般会計		_				A 一般事務事業	¥
事務事業名	防災·減災対策推進事業				事業番号	002-008	
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	防災	{	課

I. 基本情報											
車業の位置付け											
事業の位置付け											
施策 有・無 戦略 5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~ 施策 (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力											
堺市基本											
Table Ta											
「一根 コール コール											
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
** ** ** ** ** ** ** *											
RPI 無 現状値 一 目標値 一 一											
2 関連計画 堺市地域防災計画、堺市国土強靭化地域計画											
3 事業開始年度 令和 一 年度 点検対象年度 令和 7 年度											
4 実施根拠 (根拠法令、条例等) 国土強靭化基本法、災害対策基本法											
事業の概要											
5 事業の実施主体 本庁 (実施主体となる団体等)											
対象数単位											
6 (対象とする人や物、対象数) 全市民 817,441 人											
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 堺市地域防災計画をはじめ、関連する計画やマニュアルの策定・改定を行うとともに、災害時の迅速かつ確実なる生命の保持、良好な避難所環境や備蓄の充実等による避難者の生活確保を図り、市民の生命・身体・財産する。											
ま業内容 (目的を達成するための手 投) ・堺市国土強靭化地域計画の進捗管理 ・避難情報の判断・伝達マニュアルの改定 ・区別防災マップの更新 ※スケジュール、実施方法・手 段、事業規模・回数など ・危機管理当直制度の運用											
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載 9 主な支出先(委託・補助金・負担金等) 委員、職員等 10 公民連携・協働事業											
T 事業日的の達成状況											

Ⅱ.事業目的の達成状況

틕	事業の成果や活動実績の測定										
	定性的な成果目標										
1	各種計画・マニュアルの修正・改定 1										
	当該日標を設定した理由		い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等に加え、集中豪雨や 風の大型化等、気象状況が年々変化しており、適宜、各種計画・マニュアルに見直す必要があるため								
	目標に対する実績	堺市地域防災計画、避難情報の判断・伝達マニュアル等の修正									
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位			績	目標					
	7日到3日次(30次区土77 8720307 3 72)	712		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	堺市防災会議の開催		目標値	1	1	1					
			実績値	1	0						
1			達成率	100%	0%						
	当該指標を選定した理由	堺市防災会議は、防災に関する重要事項を審議する場であり、市の防災施策の効果的推進にあ									
		とするため。									
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域防災計画の修正など、防災に関する重要事項を審議するため。									

令和5年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 防災・減災対策推進事業 902-008

Ⅲ. 投入量

耳	業:	コスト			(単位:千円)		
		項目	令和2年度	令和3年度	令和4	令和5年度	
		块 日	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事	業費 (a)	21,714	64,937	11,830	8,836	13,123
		国支出金		12,837			0
13	財	府支出金					0
	源	市債					0
	内	その他 ()					0
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
		一般財源	21,714	52,100	11,830	8,836	13,123
1	1 人·	件費(b)	9,640	22,630	22,630	22,630	26,365
1	年	間経費(c)=(a)+(b)	31,354	87,567	34,460	31,466	39,488
耳	3 W.	歩の内記		•			(出告, 壬四)

|事業費の内訳 (単位:千円)

		項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項目	年	度	事業費	うち 一般財源
		堺市地域防災計画修正支援業務	R4	決算	0	0	役務費(当直室クリーニング代、当	R4	決算	1,206	1,206
		外巾地域的火計画修正又拔案務	R5	予算	1,738	1,738	直室·職員宿舎電話使用料)	R5	予算	827	827
	費内訳	防災会議委員報酬	R4	決算	0	0	耐震性貯水槽緊急遮断弁監視業	R4	決算	330	330
16		的火云磯安貝報師	R5	予算	408	408	務	R5	予算	330	330
		宿日直手当	R4	決算	6,352	6,352	当直室·職員宿舎備品購入費 -	R4	決算	159	159
			R5	予算	6,553	6,553		R5	予算	300	300
		使用料及び賃借料(職員宿舎借	R4	決算	0	0	その他	R4	決算	298	298
		上料等)	R5	予算	1,626	1,626	COAIR	R5	予算	201	201
		需用費 (職員宿舎消耗品、各種	R4	決算	491	491		R4	決算		
		資料印刷)	R5	予算	1,140	1,140		R5	予算		

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

		区分	単位	令和3年度	令和4年度
	1	堺市防災会議の開催	回	1	0
1	2	上記①にかかる年間経費	千円	245	0
	3	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	245,000	
	備考	(算出についての説明等) 1回あたりの会議開催経費			

V. 評価

費用対効果に係る所見

主な費用は宿日直業務に要するものであり、災害、危機事象が発生した場合において、情報の収集や伝達及び緊急初動措置を的確に行うことができる体制を確保している。なお、令和3年度から令和4年度への決算額の減少要因は、令和3年度に堺市地域防災計画や堺市国土強靭化計画等の各種計画の改定や区別防災マップの作成・印刷等のがあり、計画・作成支援業務の委託料や印刷製本費の支出があったためである。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 会議の運営や各種計画の策定・改定等を行うことにより、地域防災力の向上に寄与している。